別記様式１

（記載例）

令和５年度水産加工業等販路回復取組支援事業課題提案書（４次）

令和５年＊月＊日

※○○第＊号は、各社にて起案番号がある場合のみ記載

復興水産加工業販路回復促進センター
　代表機関　全国水産加工業協同組合連合会
　　代表理事会長　　髙木　安四郎　殿

住　　所　　○県○市○＊＊＊番地
商号又は名称　　株式会社○○水産
代表者役職氏名　　代表取締役　○○○○

　令和５年度水産加工業等販路回復取組支援事業を実施したいので、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

別記様式２

令和５年度水産加工業等販路回復取組支援事業課題提案書別添
兼　令和５年度水産加工業等販路回復取組支援事業計画書案

住　　所	〒***-**** ○県○市○＊＊＊番地
取組実施者名	株式会社○○水産
代表者役職氏名	代表取締役　○○○○

１　取組実施者概要

会社名	株式会社○○水産
代表者氏名	代表取締役　○○○○
所在地	〒***-****　　○県○市○＊＊＊番地
工場所在地	〒***-****　　○県○市○＊＊＊番地
電話／ＦＡＸ	電話：**-****-****　／ＦＡＸ：**-****-****
Ｅ-mail	Ｅ-mail：○○○@***. jp
資本金	1,000 万円
設立年月日	平成２年 10 月１日
現在の事業内容 （生産品目）	業務用加工、フィレ加工　等 たらフィレ、サケフィレ　等

従業員数	常勤役員	○名
	常用雇用者	△名
	非常用雇用者 （パート社員等） （外国人実習生等）	◆名 （パート：□名） （外国人技能実習生（特定技能含）：●名）
	合　　計	＊＊名

売上高の推移	震災前 過去３ヶ年度	平成 19 年５月 ～ 平成 20 年６月　売上 550 百万円 平成 20 年５月 ～ 平成 21 年６月　売上 560 百万円 平成 21 年５月 ～ 平成 22 年６月　売上 570 百万円
	直近 過去３ヶ年度	令和２年５月 ～ 令和３年６月　売上 280 百万円 令和３年５月 ～ 令和４年６月　売上 450 百万円 令和４年５月 ～ 令和５年６月　売上 500 百万円

（注）売上高の推移は、原則として平成 23 年３月を含む年度を除いてください。

２　取組実施者の要件

項目	項　　目　　名	説　　明
1	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び千葉県に水産加工施設が所在していること。	登記簿謄本のとおりに現在の住所に在している。このことは、商工会議所発行の営業証明書、登記簿謄本等でも確認できる。
2	東日本大震災による直接的又は間接的被害を受けていること。	直接被害であり、＊＊市発行の罹災証明書の添付が証明となる。
3	水産加工施設が復旧し、生産能力が回復していること。	復興アドバイザー（又は自己申告）による稼働実績証明書及び工場現場写真から生産能力が回復していることが証明できる。
4	被災前と比較し、売上が減少していると認められること。	決算書を添付。震災前、直近の各３か年度平均において、震災前と比較し＊＊の売上減少がある。
5	売上の減少と被災との因果関係が客観的に認められること。	決算書を添付。 売上の減少は、工場全壊のため生産減少したこと、並びに原発による風評被害により販売先の取引中止により売上減少となったことが要因であり、被災と売上減少の因果関係はあると考えている。
6	復興アドバイザーによる指導を受けていること	復興水産販路回復アドバイザー名：　＊＊＊＊ 指導内容概要： 　市場向けになっているフィレ製品の高度加工を実施すべき。 　人員の手を介し、ボトルネックとなっている工程を機械化し、大量生産すべき。 　高度加工したものを、直接又は問屋等を経由した市場外流通として販売すべき。 　タラ製品は鍋用商材等の冬向けアイテムの印象が強いので、周年販売できるアイテムを開発するか、別の魚種を増やす等も考えるべき。

（注）１　項目ごとに説明を記載すること。

ただし、該当証明書類がある場合は、その旨記載し、別途該当証明書を添付すること

２　項目１　登記簿謄本を添付（コピー可、３ヶ月以内）

項目２　直接的な被害の場合は、り災証明書、被害証明書、特別被害証明書のコピーを添付

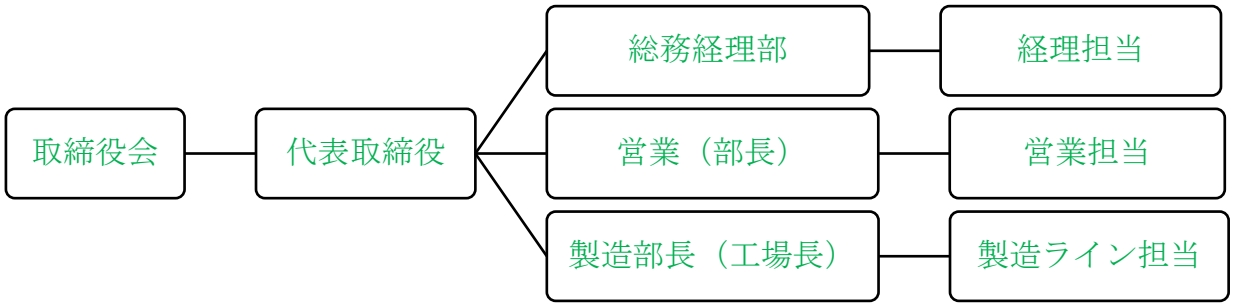
間接的な被害の場合は、その説明を記載すること

項目３　稼働証明書、稼働している現在の写真（会社外観、加工風景等）書類
項目４・５　震災時直近３ヶ年分並びに現在直近３ヶ年分の決算書等のコピーを提出
項目６　指導を受けた復興水産販路回復アドバイザー名並びに取組計画に関するアドバイス概要を記載すること

３　取組事業の体制・分担等

（１）取組事業の体制（図示）及び事業の分担

体制図の作成



事業統括：代表取締役　＊＊＊＊
主担当：代表取締役　＊＊＊＊
経理担当：経理部長　＊＊＊＊

（注）１　関係者等との協力体制や実施体制についてわかりやすく記入すること。
２　上記項目について記入するほか、事業実施責任者及び補助者の役職・氏名及び役割分担等の事業実施体制がわかる概念図やフロー図等を記載すること。

（２）主任担当者及び経理担当者

区　　分	役　　職	氏　　名
主任担当者	代表取締役	＊＊＊＊
経理担当者	経理部長	＊＊＊＊

（注）実質的な担当者及び助成金の経理事務を行う経理責任者を１名記載すること。

（３）取組事業の連携及び協力先

区　分	連携先・協力先	
連携先	名称：	○○
	所在地：	○県○市○＊＊＊番地
	担当者役職氏名：	○○部長　　○○○○
	内容：	取組事業における○○については、当該連携先とともに推進します。

区　分	連携先・協力先	
協力先	名称：	○○
	所在地：	○県○市○＊＊＊番地
	担当者役職氏名：	○○部長　○○○○
	内容：	取組事業における○○については、当該協力先からアドバイスを求めます。

※ *連携及び協力先は、本事業の取組として協力して実施する先を記載してください。*

（４）取組事業の委託先

区　分	委託先	
委託先	名称：	○○
	所在地：	○県○市○＊＊＊番地
	担当者役職氏名：	○○部長　○○○○
	委託内容：	経営コンサルタント
	委託理由：	販路拡大にあたっては業務改善が必要であり、○○であるため本事業の主旨に最も適しているため。

※ *委託先は、本事業の取組で協力して実施する先を記載してください。*

４　他の補助事業申請状況

（１）当該年度における他の補助事業、委託事業への申請状況（予定も含む）

事業の名称	交付者	事業概要	補助又は助成金金額（円）
○○事業	国（○省）	○○について、機器を導入し、衛生管理を強化します。	＊＊＊
○○事業	○○県	○○について、施設を更新し、輸出先を増やします。	＊＊＊
○○事業	○○市	○○について、新商品開発を推進し、魚食普及を推進します。	＊＊＊

（２）過去３年間における補助事業、委託事業の実績

事業年度	事業の名称	交付者	事業概要	補助又は助成金金額（円）
令和２年度	○○事業	○○県	○○について、施設を更新し、輸出先を増やした。	＊＊＊
令和３年度	水産加工業等販路回復取組支援事業	** センター	○○について、新商品の開発を行い、国内及び海外市場向けに販売拡大を行った。	＊＊＊
令和４年度	水産加工業等販路回復取組支援事業	** センター	販売先からは、生産数量に応じるため、生産効率の向上に寄与する機器の導入を行い、販売先の要望に応えながら、販売拡大を行った。	＊＊＊

5　実施内容

（1）取組事業に係る課題について

これまで販路回復等の取り組み内容とその結果を踏まえた本取組事業の全体像について
【これまでの取組内容と現在の課題】 弊社は、鮮魚出荷事業、開き・フィレ加工事業・製氷事業等を営んでおり、加工の主力商材は、震災前から現在に至るまでタラやサケのフィレ製品であり、販路先は、卸売市場主体である。 弊社は、震災にて工場が全壊。他の補助事業等を利用し、加工施設を復旧し、生産能力は、震災前の＊＊まで回復することができた。 このことを受けて、震災前に取引を行っていた販売先に弊社製造商品の営業等を行ってきたが、震災前からの取引先においては、震災直後の品薄時に無理して出荷してもらった現在の取引業者との関係を断つことが難しいこと、さらに、新規の販売先に営業を行っても、商品の特徴を掴んでいただくことが出来なく、売上が回復しきれていないのが現状である。 また、震災後の労働力不足は現在も続いており、現在、募集を行っていても必要人員が集められなく、一部製品が注文に応じられない現状である。 【本事業を行う目的】 本取組事業では、差別化商品の製造のため、粕漬けや西京漬け等を湯煎で調理できる簡便商品の開発を行いたい。また、ニーズの高まっているフライ加工製品を製造するために、パン粉をムラなく効率的に付けることのできる機器を導入したい。 そしてその販売先の開拓のための市場調査委託、さらに新商品開発を円滑におこなうための工場生産効率改善に向けたコンサルタント指導委託を行うとともに、省人化機器の導入を行い、対応できなかった注文に対応できる体制を整え、販路回復することを目的とする。

（注）　1　現状の業績、業態を踏まえ、これまで行ってきた取組を具体的に記載すること

2　震災前の状況・環境等と震災直後、現在の状況・環境等並びに1を踏まえて、販路回復等にあたっての課題を具体的に記載すること

3　1、2を踏まえて、本取組事業を活用して行う目的について具体的に記載すること

（２）取組事業に係る「事業の大枠の区分」「マーケティングの基本事業」について

① 事業大枠の区分	④　新商品を新しい市場に展開させることで売上回復させる事業 （ア）新商品である、湯煎簡便調理食品を末端の高級スーパー等へ販売していくことを計画している。販売先とは、これまで商談を行ってきたが、常温品の提案が欲しい、調理済商品が欲しいとの提案を受けていたことから、このマーケットに食い込めるのではないかと考える。加えて、フライ製品の提案もして欲しいとの要望も受けているので、機器の導入により商談の成立実現性が高まると考える。 （イ）これまで卸売市場主体であったことから、量販店、高級スーパー等の市場調査を行っておらず、営業方法も昔ながらのままであった。今後は、市場調査、営業力強化を行いながら、他社との差別化を明確にし、量販店、高級スーパー等へ営業を強化していく予定である。
② マーケティングの基本事項	① 対象市場、顧客 ア）△▲株式会社 イ）Ｂスーパー ② 商品により満たそうとしている顧客ニーズ 調理等の手間を省く簡便商材。 端材等の生ゴミを極力減らす湯煎商材。 ③ 商品の持つ特徴、優位性 湯せんやレンジアップなど簡単な調理で丸ごと食べることができる商品であり、スチームオーブン等を使用し製造することから、味も簡単な調理の割においしくできるようになっている。また、機械化による製造コストダウンができ、他社との差別化等が実施可能となる。 ④ 商品の価格想定 タラ西京漬け　納品価格　150 円/2 切　末端価格 210 円/2 切 サケ粕漬け　納品価格 250 円/2 切　末端価格 325 円/2 切 サバフライ　納品価格 200 円/2 切　末端価格 300 円/2 切 ⑤ 商品の販路、販売手法 商品の販路は、新販路先である△▲株式会社やＢスーパーを予定。 商品の販売手法について、△▲株式会社は、直接の納品。Ｂスーパーに対しては、Ａ社を帳合しての販売を予定。 ⑥ 商品の宣伝、営業、販促方法 宣伝については、新規の販路開拓を含めての考えとして、営業を行うとともに、東京シーフードショー、通販食品展示商談会、スーパーマーケット・トレードショー等に出展することを計画し

	ている。 　営業については、新規取引先に対しては、電話・オンライン商談、従来の取引先からの紹介等にて、新商品の提案を計画している。 　販促方法については、販売先からの要請があり次第、対応することを予定している。

（注）「事業の大枠の区分」「マーケティングの基本事業」について記載してください。

- *事業の大枠の区分*

① 既存商品を売上が落ち込んでいる既存市場で売上回復させる事業
② 既存商品を新しい市場に展開することで売上回復させる事業
③ 新商品を既存市場に展開させることで売上回復させる事業
④ 新商品を新しい市場に展開することで売上回復させる事業
のいずれか、あるいは複数の枠組みの取組であるのか記載すること。
また、上記の区分にどれにも該当しない取組である場合は、どのような取組事業であるかを区分として記載すること

- *マーケティングの基本事項*

① 対象市場、顧客、　② 商品により満たそうとしている顧客ニーズ
③ 商品の持つ特徴、優位性、　④ 商品の価格想定
⑤ 商品の販路、販売手法、　⑥ 商品の宣伝、営業、販促方法
についてポイントを整理し記載すること

（３）個別取組事業の内容

（注）１　該当する項目のみを記載すること。
２　該当する項目の事業内容、狙いを記載すること
３　該当する項目の詳細については、積算内訳を別添すること
４　該当する項目が商談旅費、展示会出展経費等の場合、回数、人数、展示会名等具体的に月毎に記載すること。
５　仕様欄には、〇〇型、〇〇kg/時間など大まかな仕様を記載すること。

① 助成対象：新商品開発等のために必要な加工機器の導入経費、資材費等

ア）内容

項目	内　　容
内容	新商品開発のため、蒸気式レトルト装置　1式 及び パン粉付機　1式を導入する。
狙い	試験製造していた新たな調理済加工品（たら、鮭、さば等の粕漬け・西京漬け等）を末端へ売り込んでいくため、大量生産機器を導入し、製造コストの削減、需要数量への対応を行うことを狙いとする。 また、フライ製品の要望が高まっているため、フライ製品を大量に製造できるパン粉付機を導入することにより、需要に応える。

イ）詳細

品名	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	設置場所使用場所	生産能力	備考
蒸気式レトルト装置	固定網10段	1式	9,000,000	9,000,000	株式会社〇〇水産	80袋/回	
パン粉付機	コンベア付	1式	7,800,000	7,800,000	株式会社〇〇水産	100kg/時	
事業小計				16,800,000			

② 助成対象：販路の回復・新規創出のために必要な機器、資材等

ア）内容

項目	内　　容
内容	増産のため、重量選別機1式を導入する。
狙い	ボトルネックとなっているサイズ選別の工程を機械化することで、大量生産につなげる。また、きめ細かな選別を可能とすることで新たな販路の創出につなげる。

イ）詳細

品名	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	設置場所使用場所	生産能力	備考
重量選別機	30皿	1式	9,000,000	9,000,000	株式会社〇〇水産	5,000尾/時	
事業小計				9,000,000			

③ 助成対象：労働力不足、経営改善に不可欠な省人化等のために必要な機器

ア）内容

項目	内　　容
内容	省人化のため、フィレ加工ライン１式を導入する。
狙い	現在、手作業で行っているフィレ加工を機器の導入により省人化する。 12 名の作業員を８名まで削減する計画。

イ）詳細

品名	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	設置場所使用場所	生産能力	備考
フィレ加工ライン	ヘッドカッター、フィレマシーン、洗浄機等	１式	15,000,000	15,000,000	株式会社〇〇水産	３トン/h	
事業小計				15,000,000			

④ 助成対象：冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費

ア）内容

項目	内　　容
内容	
狙い	

イ）詳細

品名	保管期間	数量	単価（円）	金額（円）	備考
事業小計					

⑤ 助成対象：原料調達に必要な運送経費

ア）内容

項目	内　　容
内容	
狙い	

イ）詳細

品名	運送場所	数量	単価 （円）	金額 （円）	備考
事業小計					

⑥ 助成対象：マーケティング調査経費

ア）内容

項目	内　　容
内容	新商品開発のため、類似商品のマーケティング調査を行う。
狙い	新商品開発のため、類似商品の市場情報収集をこれまでとは違った別な観点から実施する。 具体的には、弊社開発の新商品の販売先の開拓、新商品のコンセプト等、現在のニーズにマッチしているのかを調査・確認・分析し、販売の方向性を確実な販売増に繋がるように方向転換することを狙いとする。

イ）詳細

調査項目	件数	単価 （円）	金額 （円）	備考
類似商品のマーケティング調査	１件	1,500,000	1,500,000	
事業小計			1,500,000	

⑦助成対象：コンサルティング経費

ア）内容

項目	内　　容
内容	外部から専門家を招聘し、生産効率の向上の評価・改善を実施する
狙い	新商品開発を行うことから、生産管理・効率改善に係るコンサルタントの指導を受け、従来の製造ラインとのバランスを保つこと及びさらなる生産効率の向上をさせることを狙いとする。

イ）詳細

コンサルタント項目	依頼予定先の名称	金額（円）	備考
製造ラインの生産効率向上に係る指導	**株式会社（予定）	5,000,000	
事業小計		5,000,000	

⑧助成対象：商談旅費、展示会出展経費等

ア）内容

項目	内　　容
内容	新規販売先営業 食品開発展（３日間） スーパーマーケット・トレードショーに出展予定。（３日間）
狙い	年末、年始商材の販売先獲得のために、拡販活動を行う。また、新規販路先に拡販するために、商談を行う。 当社の知名度向上を目指すこと、併せて販路の開拓を目指すために商談会やオンライン商談会へ出展する。

イ）詳細

展示会・商談会の名称 （商談先）	開催日 （実施予定日）	開催場所 （商談場所）	金額 （円）	備考
商談旅費等	12 月	東京、大阪等	30,000	1名分
居酒屋 JAPAN				
出展料	2024 年 1 月	東京	500,000	
出展経費	2024 年 1 月	東京	865,000	
旅費交通費	2024 年 1 月	東京	135,000	3名分
スーパーマーケット・トレードショー				
出展費用	2024 年 2 月	東京	1,500,000	
出展経費	2024 年 2 月	東京	1,365,000	
旅費交通費	2024 年 2 月	東京	135,000	3名分
事業小計			4,530,000	

⑨助成対象：新商品開発支援経費等

ア）内容

項目	内　　容
内容	
狙い	

イ）詳細

助成項目	金額 （円）	備考
事業小計		

⑩ 助成対象：その他水産庁長官が販路回復等の取組の実施に必要と認める経費

ア）内容

項目	内　　容
内容	
狙い	

イ）詳細

助成項目	金額 千円	備考
事業小計		

6　取組事業における数値目標、実現性並びに波及効果等について

項　目	内　　容
数値目標	売上目標は、以下のとおり。 初年度の売上額 　会社全体　15,000,000 円（12 月～３月） 　本事業　　3,000,000 円（12 月～３月） ２年度の売上額 　会社全体　420,000,000 円（４月～３月） 　本事業　　13,000,000 円（４月～３月） 販売単価は年毎に 0.5%の上昇を目指す。（収支計画） 本事業に係る３年度以降の販売数５％の上昇を目指す。
取組事業を達成するための実現性について	製造については、新規機械を導入することにより、能力が確保できることから実現可能である。 販売については、既に試作を行っており、新規販売先より具体的な商品パッケージの提示を受けるまでとなっている。今後については、販売に向けた条件（価格、納入量等）を詰めるだけになっていることから、実現可能である。 また、新規販売先については、展示会等に参加することで顧客の取り込みを図り、より実現性の高い内容としたい。
取組事業を実施することの効果並びに波及効果等について	当地区では卸売市場対応を行っている業者がまだ多い。市場経由となると、帳合先が増える⇒経費が増す、価格が安い方が採用される⇒乱売による疲弊とメリットも少なく、じり貧になることが懸念される。 弊社がこれまでと違い、新たな販売先への納品が可能となれば、そのノウハウを所属する組合の組合員に提示し情報を共有することで、地域活性化・同業者への良い例示として地域・同業者への波及効果が見込める。

（注）１　数値目標は、具体的な項目をたてて記載してください。

２　取組事業を達成するための実現性は、根拠を示して、記載してください。

３　取組事業を実施することの効果並びに波及効果等は、地域全体への波及効果等を踏まえて記載してください。

7　取組事業の実施期間並びにスケジュール

（１）取組事業の実施期間

令和５年　　月（助成交付決定日）　～　令和６年３月 31 日

（２）取組事業の年間実施スケジュールについて

＊月：交付決定　⇒　事業開始 ◆機械の導入（１月末 設置終了） ＊＊月 原料の買い付けを開始。 ＊＊月 機器の発注 2024 年２月 機器の納品・試験稼働 ＊＊月より加工開始。 ＊＊月末までに仕入れた原料の半分の加工を終了。 ＊＊月より＋＋へ営業強化

（注）　取組計画で実施予定の内容をできるだけ表や数値化し記載すること

8　取組事業の経費内訳

（１）当年度収支予算

① 収入　　単位：円

区分	事業費 （A＋B）	助成金 （A）	自己負担金 （B）	備考
当年度	51,830,000	34,553,000	17,277,000	○○銀行 ○○支店

（注）１　自己負担金について、自己負担であるのか、借入金であるのか資金の調達先を備考欄に記載すること。

２　借入金の場合は、借入先銀行並びに支店名を備考欄に記載すること

② 支出　　単位：円

経　　費		事業費 （A＋B）	助成金 （A）	自己負担金 （B）	備考
①	新商品開発等のために必要な加工機器の導入経費、資材費等	16,800,000	11,200,000	5,600,000	
②	販路の回復・新規創出のために必要な機器、資材等	9,000,000	6,000,000	3,000,000	
③	労働力不足、経営改善に不可欠な省人化等のために必要な機器	15,000,000	10,000,000	5,000,000	
④	冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費	0	0	0	
⑤	原料調達に必要な運送経費	0	0	0	
⑥	マーケティング調査経費	1,500,000	1,000,000	500,000	
⑦	コンサルティング経費	5,000,000	3,333,000	1,667,000	
⑧	商談旅費、展示会出展経費等	4,530,000	3,020,000	1,510,000	
⑨	新商品開発支援経費	0	0	0	
⑩	その他水産庁長官が販路回復等の取組の実施に必要と認める経費	0	0	0	
合　　計		51,830,000	34,553,000	17,277,000	

*（注）1　**消費税等を含まない**取組事業に係る一切の経費を記載すること*

2　実際に収入および支出が見込まれるものを記載すること

3　助成対象経費の内訳（積算明細）を作成すること（別紙）

9　取組事業の評価方法

（1）評価方法

1）本事業実施後の会社全体の売上高を提示し、収支計画と比較し、分析・評価を行う。
2）魚種ごとの販売実績（数量）を提示するとともに、本事業の取組による売上高を提示し、収支計画と比較し、分析・評価を行う。
3）省人化については、実際の作業効率を実数時（作業者、作業時間等）として導入前と導入後で比較し、評価を行う。
4）また、市場調査等の実施から、どの年齢層、どの販売先で当社商品の評価が良かったかなどを調査し、本計画にどれだけ反映出来たかを評価する。
5）営業実績については、商談等で成立した新規件数について提示し、従来商談等との比較、目標との比較を行い、分析・評価を行う。

（注）1　事業実施によってどのような効果が期待できるのか、成果目標をできるだけ定量的に記入してください。

2　その効果を客観的に評価する方法を具体的に記入してください。

（2）初年度から５ヶ年間の収支計画　　単位：円

年度	売上高（A）	経費（B）	営業利益（A－B）	備　　考
初年度（12月～３月）	10,000,000	9,000,000	1,000,000	会社全体
	400,000	350,000	50,000	本事業
２年度（４月～３月）	30,000,000	21,000,000	9,000,000	会社全体
	1,200,000	1,000,000	200,000	本事業
３年度（４月～３月）	40,000,000	27,000,000	13,000,000	会社全体
	2,200,000	1,900,000	300,000	本事業
４年度（４月～３月）	50,000,000	35,000,000	15,000,000	会社全体
	3,500,000	3,100,000	400,000	本事業
５年度（４月～３月）	70,000,000	55,000,000	15,000,000	会社全体
	5,000,000	4,500,000	500,000	本事業

（注）　助成事業を実施した会社全体収支計画並びに本事業における収支計画を記載すること
初年度は、事業開始月から申請者の会計期末までの金額を記載すること
２年度以降は、申請者の会計年度１年間の金額を記載すること

（添付資料）

・経費明細書

・会社概要・組織概要など

・定款

・直近３ヶ年度及び震災時直近３ヶ年度の決算書（貸借対照表、損益計算書及び販売費及び一般管理費の計算内訳（又はそれらに代わるもの）、製造原価報告書（又はそれらに代わるもの））

・申込提出期限を基準日とし３か月以内に発行された履歴事項全部証明書（又は、登記簿謄本、抄本）（コピー可：３ヶ月以内）

・り災証明書（又は、被害証明書又は特別被害証明書）　のコピー　等

・稼働証明書（証明者自署もしくは押印）

・稼働している現在の写真（会社外観、加工風景等）

・その他必要な書類

令和５年度 助成対象経費の内訳（経費明細） ４次

商号又は名称： 株式会社〇〇水産

	経費区分	内容明細	内訳 単価	×	員数	税抜額	事業費	助成金	自己負担	備考
①	新商品開発等のために必要な加工機器の導入経費、資材費等	蒸気式レトルト装置	9,000,000	×	1 式	9,000,000				
		パン粉付機	7,800,000	×	1 式	7,800,000				
	小計					**16,800,000**	**16,800,000**	**11,200,000**	**5,600,000**	
②	販路の回復・新規創出のために必要な機器、資材等	重量選別機	9,000,000	×	1 式	9,000,000				
	小計					**9,000,000**	**9,000,000**	**6,000,000**	**3,000,000**	
③	労働力不足、経営改善に不可欠な省人化等のために必要な機器	フィレ加工ライン	15,000,000	×	1 式	15,000,000				
	小計					**15,000,000**	**15,000,000**	**10,000,000**	**5,000,000**	
④	冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費									
	小計					**0**	**0**	**0**	**0**	
⑤	原料調達に必要な運送経費									
	小計					**0**	**0**	**0**	**0**	
⑥	マーケティング調査経費	類似商品のマーケティング調査	1,500,000	×	1 件	1,500,000				
	小計					**1,500,000**	**1,500,000**	**1,000,000**	**500,000**	
⑦	コンサルティング経費	製造ラインの生産効率向上に係る指導	5,000,000	×	1 件	5,000,000				
	小計					**5,000,000**	**5,000,000**	**3,333,000**	**1,667,000**	
⑧	商談旅費、展示会出展経費等	商談旅費等 12月	30,000	×	1 件	30,000				1名分
		居酒屋JAPAN								
		出展料	500,000	×	1 件	500,000				
		出展経費	865,000	×	1 件	865,000				
		旅費交通費	135,000	×	1 件	135,000				3名分
		スーパーマーケット・トレードショー								
		出展料	1,500,000	×	1 件	1,500,000				
		出展経費	1,365,000	×	1 件	1,365,000				
		旅費交通費	135,000	×	1 件	135,000				3名分
	小計					**4,530,000**	**4,530,000**	**3,020,000**	**1,510,000**	
	新商品開発支援経費									
⑨	**小計**					**0**	**0**	**0**	**0**	
	その他水産庁長官が販路回復等の取組の実施に必要と認める経費									
⑩	**小計**					**0**	**0**	**0**	**0**	
	総合計					**51,830,000**	**51,830,000**	**34,553,000**	**17,277,000**	

稼働証明書

復興水産加工業販路回復促進センター
　代表機関　全国水産加工業協同組合連合会　　御中

　弊社（弊組合）が、現在も安定して稼働していることを証明します。

記

会　社　名	株式会社〇〇水産
代表者氏名	代表取締役　〇〇〇〇
住　　所	〒＊＊＊-＊＊＊＊ 〇県〇市〇＊＊＊番地
加工商品名	業務用加工、フィレ加工　等 たらフィレ、サケフィレ　等
稼働時期 （又は、稼働有無）	2012 年４月～ （又は、2023 年 10 月現在稼働中）

令和５年 10 月７日

（証明者）　所在地：〇県〇市〇＊＊＊番地
社　名：株式会社〇〇＊＊
役職名：代表取締役
（復興水産販路回復アドバイザー）
氏　名：〇〇〇〇

※本稼働証明書について、水産加工業等販路回復取組支援事業以外には、使用致しません。
※復興水産販路回復アドバイザー等、第３者からの証明を原則とします。
※証明者自署もしくは押印をお願いいたします。
※震災後（現在）の稼働している工場の写真（外観・加工風景等）を添付すること。